

取組実績については、以下のとおり

i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (予定)
戸別訪問の実施件数	0	0	0	0	0	0
ダイレクトメールの送付件数	166000	1000	1150	903	895	

ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii)改修事業者の技術力向上

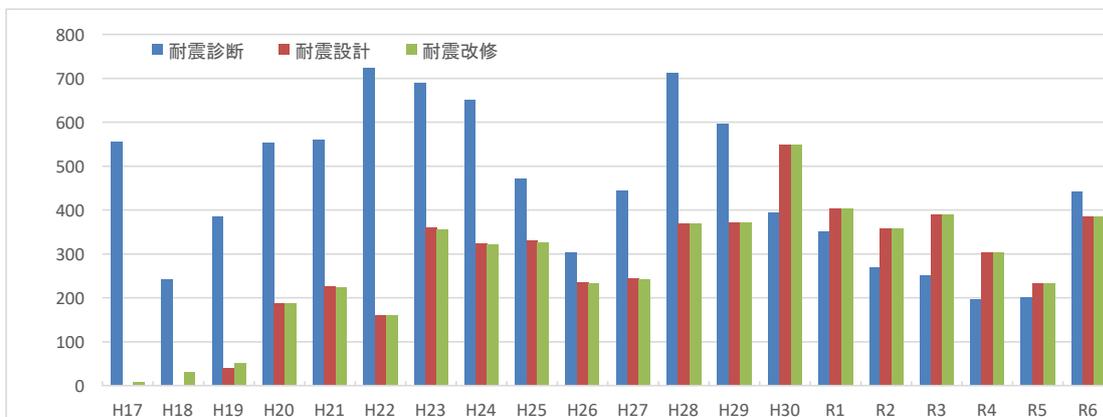
	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (予定)
耐震診断士講習会	2	2	4	3	3	4
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2 (オンライン)	9月~2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月~2 月(オンライン)	2(対面)、11月~2 月(オンライン)	2(対面)、9月~2 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	—	1	2	1	2	2
耐震改修技術学校	—	—	—	1	2	2
耐震補強工事実務講習会	—	—	—	—	—	—

iv)一般への周知普及

	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (予定)
広報誌等への掲載	4・7月号	4月号	4月号	4月号	4月号	4月号
庁舎内パネル展示	—	12月	12月	3月	2月	12月

○耐震改修の実績

(棟数)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (予定)
耐震診断	270	252	196	202	443	
耐震設計	358	390	303	234	387	
耐震改修	358	390	303	234	387	415



○前年度の取組内容

市広報誌やホームページでの啓発を行った。また、2月には10日間程度、庁舎内ホールにて耐震ブースでの啓発を実施した。

耐震診断済みの方や一部地域の旧耐震木造住宅を所有の方へ、DMIによる啓発も行った。

地区の防災会に対し出前講座を行った。

○見えてきた課題

設計、工事ともに実施件数が増えており、市内の診断士・工務店が多忙で、希望者の順番待ちが発生するケースが確認されている。

市として事業者を増やしていくことは困難なため、事務処理の迅速化を図り、手待ちのない事業推進を図る必要がある。

令和5年度から開始した木造住宅除却制度は、令和5年度17件、令和6年度101件と増加しており、今後も耐震改修とともに推進していく。

○今年度の取組内容

広報誌・HP・DM・耐震ブース等による啓発を実施予定。

パネル展示



下知地区出前講座(シェイクアウト訓練)

